

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月16日

上場取引所 大

上場会社名 古野電気株式会社

コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長

(氏名) 井澤 亮三

TEL 0798-63-1017

定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日

配当支払開始予定日

平成22年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	85,070	△2.9	1,159	△74.5	976	△71.9	△3,210	—
21年2月期	87,585	△6.9	4,544	△34.5	3,477	△50.3	1,231	△59.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△101.78	—	△9.1	1.2	1.4
21年2月期	39.02	—	3.2	3.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	77,301	34,125	43.6	1,068.43
21年2月期	85,494	37,486	43.3	1,174.65

(参考) 自己資本 22年2月期 33,704百万円 21年2月期 37,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	567	△2,193	1,544	11,812
21年2月期	2,314	△3,386	△1,584	11,813

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
21年2月期	—	7.00	—	8.00	15.00	473	38.4	1.2
22年2月期	—	5.00	—	2.50	7.50	236	—	0.7
23年2月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		22.5	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,000	△13.2	800	△49.6	900	△51.2	550	△4.2	17.43
通期	80,000	△6.0	1,200	3.5	1,400	43.3	700	—	22.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 31,894,554株 21年2月期 31,894,554株

② 期末自己株式数 22年2月期 348,221株 21年2月期 346,943株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	68,618	△9.3	△377	—	96	△97.5	△2,612	—
21年2月期	75,689	2.8	3,636	8.1	3,817	△2.1	481	△76.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△82.80	—
21年2月期	15.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	63,368	23,620	37.3	748.75
21年2月期	70,089	26,628	38.0	844.08

(参考) 自己資本 22年2月期 23,620百万円 21年2月期 26,628百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項の内容については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、2008年秋に発生した金融危機の影響を受け年初から急激に落ち込みましたが、景気対策の効果もあり、年度後半にかけて各地域で回復の動きがみられました。米国では生産が回復し、個人消費が上向いたものの、雇用環境は厳しい状況が続きました。欧州も輸出が持ち直し、緩やかな回復傾向が続く一方で、雇用情勢は悪化が進みました。アジア経済は、中国を中心に景気の拡大基調が続き、世界経済の回復を牽引しました。我が国経済も、輸出や個人消費が増えたものの、雇用・所得環境は改善が進まず、実感に乏しい景気回復が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、景気低迷の影響を受け、商船市場のリプレース需要やプレジャーボート市場において需要の落ち込みが続きました。産業用電子機器の分野では、高速道路の料金割引制度を背景に、ETC車載器の需要が高水準で推移しましたが、政権交代後の料金割引制度の動向を巡り、消費者の買い控えが発生したことから、年度後半には需要が減少しました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の向上や経費削減などに積極的に取り組みましたが、景気低迷の影響により、プレジャーボート市場向けなどで売上が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は850億7千万円（前年同期比2.9%減）となりました。利益面につきましては、円高の影響などにより売上総利益は250億5千6百万円（前年同期比19.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は、経費削減への取り組みなどにより減少しましたが、営業利益は11億5千9百万円（前年同期比74.5%減）、経常利益は9億7千6百万円（前年同期比71.9%減）となりました。また、繰延税金資産の取り崩しを行ったことなどにより、当期純損失は32億1千万円となりました。

2) 部門別の状況

当連結会計年度の部門別の売上高は、次のとおりであります。

船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、顧客の設備投資抑制が継続する環境下で商船市場向け売上が減少しました。また、漁船市場向けおよびプレジャーボート市場向けでも売上が伸び悩みました。この結果、国内売上高は160億9千5百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

海外におきましては、プレジャーボート市場向けは、主要市場である北米および欧州で需要が大幅に落ち込んだことにより、売上が大幅に減少しました。商船市場もリプレース需要が冷え込んだことにより、欧州やアジアなどで売上が減少しました。これらにより海外での売上高は465億3百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は625億9千8百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、GPS関連機器の売上は低調に推移しましたが、ETC車載器の売上が、高速道路の料金割引制度を背景に大幅に増加しました。また、医療用機器も大型の生化学分析装置の販売が好調で売上が増加しました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は224億7千1百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

(部門別／地域別の売上高)

(単位：百万円)

部 門	地 域	前 期	当 期	増 減	(%)
舶用電子機器部門	国 内	16,362	16,095	△266	△1.6
	海 外	52,445	46,503	△5,942	△11.3
	小 計	68,807	62,598	△6,209	△9.0
産業用電子機器部門	国 内	17,609	21,031	3,422	19.4
	海 外	1,168	1,439	271	23.3
	小 計	18,777	22,471	3,693	19.7
合 計	国 内	33,971	37,127	3,155	9.3
	海 外	53,613	47,943	△5,670	△10.6
	合 計	87,585	85,070	△2,515	△2.9

3) 次期の見通し

今後の世界経済は、欧州諸国の財政赤字や、政策効果の息切れへの懸念が強まるなど、先行きに不透明感が残るものの、中国を始めとする新興国に牽引される形で、緩やかな回復基調が続くことが想定されます。

当社グループの主力市場である舶用電子機器分野につきましては、これまで新造船の高水準な受注が続いたことにより相応の仕事量が確保できているものの、将来的には新造船需要の低迷の影響が見込まれることから、生産効率の改善を進め収益力のさらなる向上を図るとともに、リプレース需要や新たな規制対応による需要の取り込みを進めてまいります。また、衛星通信事業など魅力ある商品やサービスを創出することにより、事業領域のさらなる拡大にも取り組んでまいります。

産業用電子機器分野につきましては、GPS 関連機器は、競争力のある商品の開発を加速し、市場が回復基調にあるカーナビゲーションシステム市場のみならず、セキュリティなど需要の拡大が期待される市場に向けて、高感度 GPS モジュールの展開を進めてまいります。また、医療用機器関連では、生化学分析装置の商品力向上と海外を主体とする販売体制の強化を進め、事業規模の拡張を図ってまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高 800 億円（対前年同期比 6.0%減）、連結経常利益 14 億円（対前年同期比 43.3%増）、連結当期純利益 7 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して 75 億 4 千 5 百万円減少し、587 億 8 百万円となりました。これは主にたな卸資産と繰延税金資産が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して 6 億 4 千 6 百万円減少し、185 億 9 千 2 百万円となりました。これは主に繰延税金資産が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して 81 億 9 千 2 百万円減少して、

773 億 1 百万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して 77 億 5 千 1 百万円減少し、285 億 3 千 7 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して 29 億 1 千 9 百万円増加し、146 億 3 千 8 百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して 48 億 3 千 1 百万円減少して、431 億 7 千 6 百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して 33 億 6 千万円減少し、341 億 2 千 5 百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度 43.3%から 0.3 ポイント上昇し、当連結会計年度は 43.6%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度に現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが 5 億 6 千 7 百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが 15 億 4 千 4 百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが 21 億 9 千 3 百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して、1 百万円減少し、118 億 1 千 2 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は 5 億 6 千 7 百万円となりました（前連結会計年度は 23 億 1 千 4 百万円の増加）。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は 21 億 9 千 3 百万円となりました（前連結会計年度は 33 億 8 千 6 百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は 15 億 4 千 4 百万円となりました（前連結会計年度は 15 億 8 千 4 百万円の減少）。これは主に短期借入金の減少、長期借入れによる収入及び配当金の支払によるものであります。

(当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移)

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	44.6	47.5	45.0	43.3	43.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	40.5	46.9	15.8	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.4	1.8	4.6	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	48.3	34.4	16.5	3.3

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率 (%) : $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 (%) : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び社債を対象にしています。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。配当につきましては、連結配当性向15%を指標として設定し、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

当期は純利益が前年同期比で大幅に減少いたしました。期末配当金につきましては当初予定の1株あたり2円50銭とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金(1株あたり5円)と合わせ、年間7円50銭の配当となります。

なお、次期の配当につきましては、1株あたり年間5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を提供しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において 56.4%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高・損益、現地通貨ベースの資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財務状況にマイナスの影響を与える可能性があります。

3) 船用電子機器部門への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用電子機器部門の売上高比率は当連結会計年度において 73.6%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁船市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場は新造船ブームにより現在は活況を呈していますが、過去大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、米国景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があります。結果として当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、医療関連機器、GPS 関連機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループでは、団塊の世代の構成比率が高く、今後数年間で多くの定年退職者が生じますが、かれらが保有する重要な技術、ノウハウの伝承が的確になされない可能性があります。また、事業の拡大に対応するため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回

っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社25社及び関連会社2社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

船用電子機器部門

主要な製品は航海機器、漁労機器、無線通信装置であります。

当社が製造・販売するほか、子会社フルノサーキテック(株)、FURUNO FINLAND OY 及び古野香港有限公司が製造しており、国内はフルノ九州販売(株)、フルノ関西販売(株)、海外はFURUNO U. S. A., INC.、FURUNO(UK)LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE A/S、FURUNO FRANCE S. A. S.、FURUNO ESPAÑA S. A.、FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 及びFURUNO HELLAS S. A. が販売しております。

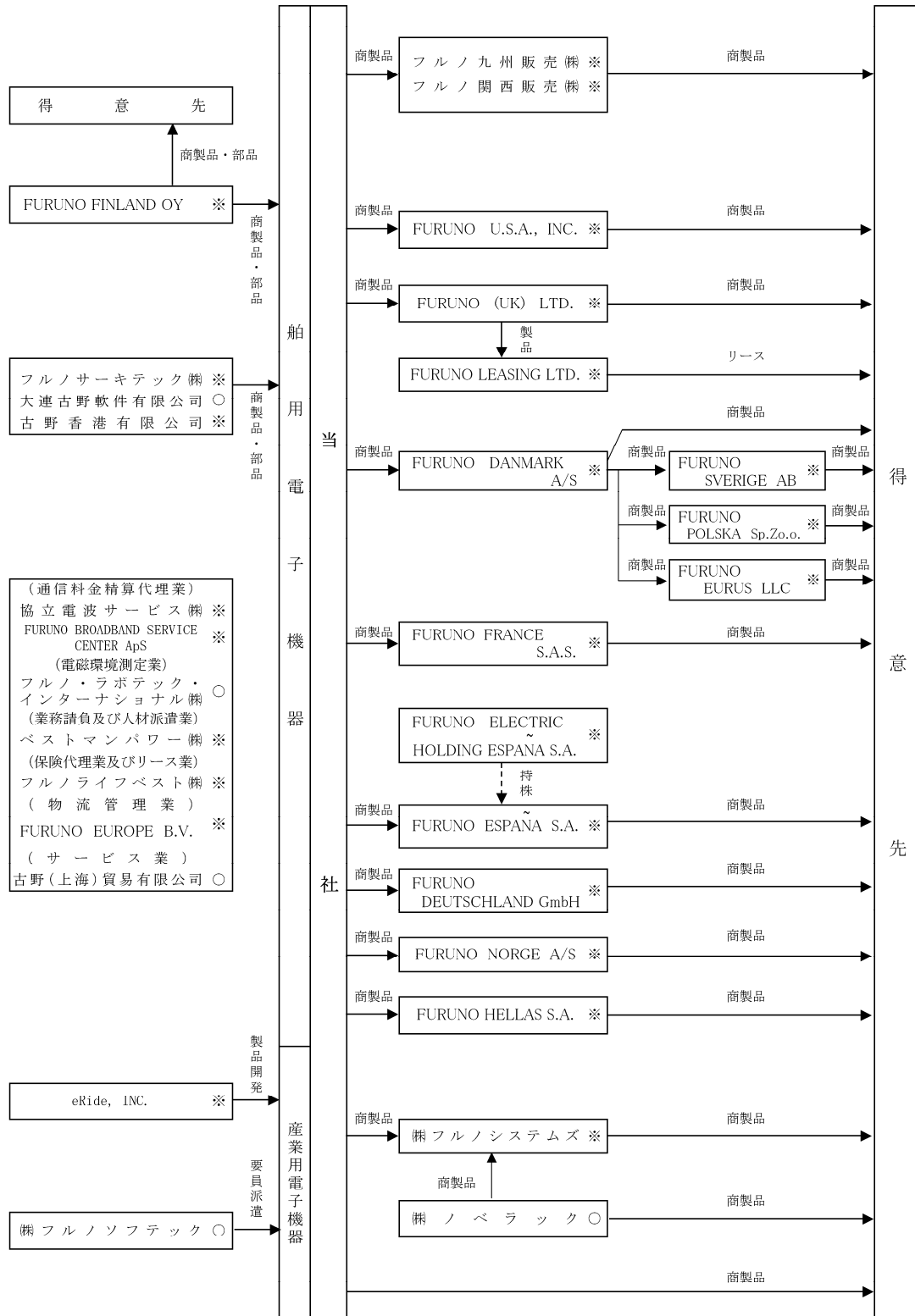
産業用電子機器部門

主要な製品は無線データ伝送システム、航空機用電子装置、GPSコア受信ユニット、臨床検査用自動分析装置であります。

当社が製造・販売するほか、eRide, INC. が開発しており、(株)フルノシステムズが販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(※印 連結子会社)
(○印 非連結子会社)



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」との経営理念に従って、常に顧客の信頼にかなう、社会に貢献する事業活動を推進しております。そして、「技術のフルノ」を標榜して、フルノのコアコンピタンスである「S・P・C (Sensing、Processing、Communication) テクノロジー」を駆使し、その事業領域を船用分野から GPS 機器、医療用機器、情報通信機器などの産業用分野へ、海底から宇宙へと拡げて、グローバルで創造的な企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営目標

当社グループは、船用機器分野で安定した成長を確保すると同時に、産業用機器分野に積極的に経営資源を投下することにより、着実かつバランスのとれた売上規模の拡大と収益構造の実現を目標としています。目標とする経営指標は、経常利益率、ROA および株主資本比率で、いずれも継続的な改善を図ることにより企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの持続的な発展に不可欠であると考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新技術や新製品の開発体制やサービス体制の一層の強化を図ってまいります。また、産業用電子機器分野の事業においても、GPS 応用機器や医療用機器などを、船用電子機器に次ぐ事業の柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、一層の業容の拡大を図ってまいる所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,744	12,864
受取手形及び売掛金	※6 21,144	※6 21,174
たな卸資産	26,235	—
商品及び製品	—	14,212
仕掛品	—	2,748
原材料及び貯蔵品	—	5,559
繰延税金資産	3,747	313
その他	2,666	2,127
貸倒引当金	△284	△292
流動資産合計	66,254	58,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 4,004	※3 3,957
機械装置及び運搬具（純額）	934	758
土地	※3 3,637	※3 4,675
その他（純額）	1,168	997
有形固定資産合計	※1 9,744	※1 10,389
無形固定資産		
のれん	175	141
その他	957	921
無形固定資産合計	1,132	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,343	※2 2,423
長期貸付金	70	61
繰延税金資産	3,080	2,629
その他	※2 3,444	※2 2,569
貸倒引当金	△576	△544
投資その他の資産合計	8,363	7,139
固定資産合計	19,239	18,592
資産合計	85,494	77,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 18,702	※6 14,481
短期借入金	7,122	※3 5,265
1年内返済予定の長期借入金	※3 127	※3 529
未払法人税等	1,150	403
賞与引当金	1,533	1,219
製品保証引当金	2,351	1,884
その他	5,300	4,754
流動負債合計	36,289	28,537
固定負債		
社債	78	—
長期借入金	※3 3,339	※3 6,887
長期未払金	705	638
繰延税金負債	58	35
退職給付引当金	6,809	6,367
その他	726	708
固定負債合計	11,718	14,638
負債合計	48,008	43,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	22,885	19,265
自己株式	△178	△178
株主資本合計	40,316	36,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	203
為替換算調整勘定	△3,421	△3,193
評価・換算差額等合計	△3,259	△2,990
少数株主持分	428	420
純資産合計	37,486	34,125
負債純資産合計	85,494	77,301

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	87,585	85,070
売上原価	56,626	60,014
売上総利益	30,958	25,056
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,096	869
貸倒引当金繰入額	392	172
給料及び賃金	7,344	7,289
従業員賞与	1,005	894
賞与引当金繰入額	837	671
退職給付費用	516	795
旅費及び通信費	1,118	939
租税公課	272	277
研究開発費	※1 6,079	※1 4,992
減価償却費	550	519
その他	7,200	6,475
販売費及び一般管理費合計	26,414	23,896
営業利益	4,544	1,159
営業外収益		
受取利息	279	67
受取配当金	81	75
保険解約返戻金	117	126
その他	328	255
営業外収益合計	806	524
営業外費用		
支払利息	137	180
手形売却損	25	14
たな卸資産廃棄損	444	—
為替差損	1,163	301
固定資産除却損	17	135
その他	85	73
営業外費用合計	1,873	706
経常利益	3,477	976
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	113
固定資産売却益	42	7
過年度特許料戻入額	445	—
製品保証引当金戻入額	—	378
その他	1	—
特別利益合計	561	499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
投資有価証券評価損	119	20
ゴルフ会員権評価損	0	0
減損損失	※2 846	※2 353
固定資産売却損	0	0
その他	51	13
特別損失合計	1,018	388
税金等調整前当期純利益	3,019	1,088
法人税、住民税及び事業税	2,156	438
法人税等調整額	△457	3,829
法人税等合計	1,698	4,267
少数株主利益	89	30
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,231	△3,210

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,534	7,534
当期末残高	7,534	7,534
資本剰余金		
前期末残高	10,073	10,074
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	10,074	10,074
利益剰余金		
前期末残高	21,815	22,885
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△410
当期純利益又は当期純損失(△)	1,231	△3,210
連結子会社増加に伴う増加額	312	—
当期変動額合計	1,070	△3,620
当期末残高	22,885	19,265
自己株式		
前期末残高	△173	△178
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△178	△178
株主資本合計		
前期末残高	39,248	40,316
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△410
当期純利益又は当期純損失(△)	1,231	△3,210
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	3	0
連結子会社増加に伴う増加額	312	—
当期変動額合計	1,067	△3,621
当期末残高	40,316	36,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	782	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△620	41
当期変動額合計	△620	41
当期末残高	162	203
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	784	△3,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,205	227
当期変動額合計	△4,205	227
当期末残高	△3,421	△3,193
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,562	△3,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,822	269
当期変動額合計	△4,822	269
当期末残高	△3,259	△2,990
少数株主持分		
前期末残高	536	428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	△8
当期変動額合計	△107	△8
当期末残高	428	420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	41,347	37,486
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△410
当期純利益又は当期純損失(△)	1,231	△3,210
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	3	0
連結子会社増加に伴う増加額	312	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,929	260
当期変動額合計	△3,861	△3,360
当期末残高	37,486	34,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,019	1,088
減価償却費	1,773	1,707
減損損失	846	353
研究開発費	※2 1,568	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	224	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,007	△441
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,297	△468
受取利息及び受取配当金	△360	△142
支払利息	137	180
固定資産除却損	17	135
投資有価証券評価損益 (△は益)	119	20
売上債権の増減額 (△は増加)	2,238	38
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,831	3,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,101	△3,959
未払費用の増減額 (△は減少)	—	117
長期未払金の増減額 (△は減少)	△189	△67
その他	△513	592
小計	4,442	2,419
利息及び配当金の受取額	360	120
利息の支払額	△140	△174
法人税等の支払額	△2,349	△1,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314	567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△560	△536
定期預金の払戻による収入	507	1,000
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	54	—
有形固定資産の取得による支出	△2,083	△2,500
有形固定資産の売却による収入	253	118
無形固定資産の取得による支出	△480	△451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,255	—
その他の支出	△291	△426
その他の収入	471	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,386	△2,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△377	△1,859
長期借入れによる収入	2	4,075
長期借入金の返済による支出	△476	△130
社債の償還による支出	△184	△78
自己株式の売却による収入	3	0
自己株式の取得による支出	△6	△0
配当金の支払額	△473	△410
少数株主への配当金の支払額	△72	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,584	1,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,841	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,497	△1
現金及び現金同等物の期首残高	16,063	11,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	248	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,813	※ 11,812

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
———	該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 27社 FURUNO U. S. A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S. A. S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. FURUNO ESPAÑA S. A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. FURUNO EURUS LLC FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 FURUNO EUROPE B. V. eRide, INC. FURUNO HELLAS LTD. 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株) フルノライフベスト(株) 前連結会計年度において非連結子会社であったFURUNO EUROPE B. V.、フルノライフベスト(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。 eRide, INC. は、株式取得により当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。 FURUNO HELLAS LTD. は、新規設立により新たに連結子会社の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 25社 FURUNO U. S. A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S. A. S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. FURUNO ESPAÑA S. A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. FURUNO EURUS LLC FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 FURUNO EUROPE B. V. eRide, INC. FURUNO HELLAS S. A. FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株) フルノライフベスト(株) 前連結会計年度において連結子会社であったフルノ北日本販売(株)は当社が吸収合併したことにより、協立電波(株)は清算により、フルノデバイス(株)は当社へ事業譲渡の上、清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS は、当社連結子会社であるFURUNO DANMARK A/S の子会社として新規設立したことにより、新たに連結子会社の範囲に含めております。 なお、連結子会社であるFURUNO HELLAS LTD. は、平成21年12月23日付けで社名をFURUNO HELLAS S. A. に変更しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フルノソフテック フルノ・ラボテック・インターナショナル(株) 大連古野軟件有限公司(株) (株)ノベラック 古野(上海)貿易有限公司	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
	(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(5社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及びSIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。 FURUNO U. S. A. , INC. 11月30日 FURUNO(UK) LTD. 12月31日 FURUNO LEASING LTD. 12月31日 FURUNO DANMARK A/S 12月31日 FURUNO SVERIGE AB 12月31日 FURUNO FRANCE S. A. S. 12月31日 FURUNO NORGE A/S 12月31日 FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 12月31日 FURUNO ESPAÑA S. A. 12月31日 FURUNO FINLAND OY 12月31日 FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 12月31日 FURUNO EURUS LLC 12月31日	在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。 FURUNO U. S. A. , INC. 11月30日 FURUNO(UK) LTD. 12月31日 FURUNO LEASING LTD. 12月31日 FURUNO DANMARK A/S 12月31日 FURUNO SVERIGE AB 12月31日 FURUNO FRANCE S. A. S. 12月31日 FURUNO NORGE A/S 12月31日 FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 12月31日 FURUNO ESPAÑA S. A. 12月31日 FURUNO FINLAND OY 12月31日 FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 12月31日 FURUNO EURUS LLC 12月31日

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 12月31日 古野香港有限公司 12月31日 FURUNO EUROPE B. V. 12月31日 eRide, INC. 12月31日 FURUNO HELLAS LTD. 12月31日 但し、eRide, INC. は、平成21年2月企業結合のため、当連結会計年度においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく貸借対照表を使用しております。 また、FURUNO HELLAS LTD. は、平成21年2月設立のため、当連結会計年度においては、設立時現在の貸借対照表を使用しております。	FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 12月31日 古野香港有限公司 12月31日 FURUNO EUROPE B. V. 12月31日 eRide, INC. 12月31日 FURUNO HELLAS S. A. 12月31日 FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS 12月31日
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却方法の	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております 製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左 退職給付引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 —————

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 借入金に対し金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため金利通貨スワップ取引を行い、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。金利通貨スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
_____	(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
_____	(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
_____	(「リース取引に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
_____	(重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準の変更) 在外子会社の収益及び費用について従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度の売上高が372百万円増加し、営業利益が3百万円増加し、経常利益が39百万円減少し、税金等調整前当期純利益が43百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,523百万円、2,962百万円、5,749百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」及び「未払費用の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より内容を明確にするため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「賞与引当金の増減額(△は減少)」及び「未払費用の増減額(△は減少)」は、それぞれ、△113百万円、124百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,447百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,744百万円
※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 332百万円 出資金 70百万円	※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 332百万円 出資金 70百万円
※3 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,030百万円 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 54百万円 長期借入金 792百万円	※3 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,159百万円 担保付債務 短期借入金 44百万円 1年内返済予定の長期借入金 55百万円 長期借入金 812百万円
4 偶発債務 得意先の設備購入資金融資（フル ノローン）に係る保証 175百万円 子会社（フルノ・ラボテック・イ ンターナショナル㈱）のリース取 引に係る保証 16百万円 子会社の借入に係る保証 14百万円	4 偶発債務 得意先の設備購入資金融資（フル ノローン）に係る保証 164百万円 子会社（フルノ・ラボテック・イ ンターナショナル㈱）のリース取 引に係る保証 10百万円 子会社の借入に係る保証 13百万円
5 輸出手形割引高 1,061百万円	5 輸出手形割引高 1,324百万円
※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしておりま す。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日 であったため、次の連結会計年度末日満期手形 が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 647百万円 支払手形 40百万円	※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしておりま す。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日 であったため、次の連結会計年度末日満期手形 が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 458百万円 支払手形 21百万円
7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行 うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミッ トメントライン契約を締結しております。この契約に 基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次の とおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 3,000百万円	7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行 うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミッ トメントライン契約を締結しております。この契約に 基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次の とおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,079百万円 このうち、1,568百万円はeRide, INC.に係るものであります(企業結合関係の注参照)				※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,992百万円			
※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。				※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途		場所	種類	減損損失 (百万円)		減損損失 (百万円)	
産業用電子機器部門の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	45	産業用電子機器部門の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	3
		機械装置及び運搬具	28			機械装置及び運搬具	29
		有形固定資産その他	214			有形固定資産その他	137
		無形固定資産その他	113			無形固定資産その他	32
		投資その他の資産その他	3			投資その他の資産その他	3
産業用電子機器部門の開発設備	米国サンフランシスコ市	建物及び構築物	7	産業用電子機器部門の開発設備	米国サンフランシスコ市	建物及び構築物	36
		機械装置及び運搬具	5			有形固定資産その他	1
		有形固定資産その他	50			無形固定資産その他	5
		無形固定資産その他	219				
無線・通信装置の製造設備	東京都八王子市	建物及び構築物	138	産業用電子機器部門の製造設備	兵庫県神戸市他	有形固定資産その他	72
		機械装置及び運搬具	2			無形固定資産その他	22
		有形固定資産その他	13			投資その他の資産その他	8
		無形固定資産その他	4				
合計			846	合計			353
当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。				当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。			
当社におけるグルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(687百万円)として特別損失に計上しております。				産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
また、無線・通信装置の製造設備については、生産拠点の統廃合が決定しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(158百万円)として特別損失に計上しております。				なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。			
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。				なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	—	—	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	344,494	7,331	4,882	346,943

(注) 1 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の売渡による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	252	8.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月6日 取締役会	普通株式	220	7.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252	8.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	—	—	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	346,943	1,609	331	348,221

(注) 1 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の売渡による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	252	8.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年9月17日 取締役会	普通株式	157	5.00	平成21年8月31日	平成21年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	78	2.50	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>12,744百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△930百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>11,813百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,744百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△930百万円	現金及び現金同等物	11,813百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>12,864百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,052百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>11,812百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,864百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,052百万円	現金及び現金同等物	11,812百万円								
現金及び預金勘定	12,744百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△930百万円																				
現金及び現金同等物	11,813百万円																				
現金及び預金勘定	12,864百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,052百万円																				
現金及び現金同等物	11,812百万円																				
※2 株式の取得により連結子会社の範囲に含めた会社の資産及び負債 株式の取得により、eRide, INC. を連結子会社の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに取得による支出(純額)との関係は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>442百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>291百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△661百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△945百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>1,568百万円</td></tr> <tr> <td>eRide, INC. 株式の取得価額</td><td>696百万円</td></tr> <tr> <td>上記のうち、未払分</td><td>△47百万円</td></tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td><td>△277百万円</td></tr> <tr> <td>同社向け貸付債権の取得額</td><td>884百万円</td></tr> <tr> <td>取得による支出</td><td>1,255百万円</td></tr> </table>	流動資産	442百万円	固定資産	291百万円	流動負債	△661百万円	固定負債	△945百万円	研究開発費	1,568百万円	eRide, INC. 株式の取得価額	696百万円	上記のうち、未払分	△47百万円	同社の現金及び現金同等物	△277百万円	同社向け貸付債権の取得額	884百万円	取得による支出	1,255百万円	
流動資産	442百万円																				
固定資産	291百万円																				
流動負債	△661百万円																				
固定負債	△945百万円																				
研究開発費	1,568百万円																				
eRide, INC. 株式の取得価額	696百万円																				
上記のうち、未払分	△47百万円																				
同社の現金及び現金同等物	△277百万円																				
同社向け貸付債権の取得額	884百万円																				
取得による支出	1,255百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>389</td><td>236</td><td>153</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>848</td><td>335</td><td>512</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>51</td><td>33</td><td>18</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,289</td><td>605</td><td>684</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	389	236	153	工具、器具及び備品	848	335	512	ソフトウェア	51	33	18	合計	1,289	605	684	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>340</td><td>251</td><td>88</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>727</td><td>428</td><td>298</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>36</td><td>24</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,103</td><td>704</td><td>399</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	340	251	88	工具、器具及び備品	727	428	298	ソフトウェア	36	24	12	合計	1,103	704	399
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	389	236	153																																						
工具、器具及び備品	848	335	512																																						
ソフトウェア	51	33	18																																						
合計	1,289	605	684																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	340	251	88																																						
工具、器具及び備品	727	428	298																																						
ソフトウェア	36	24	12																																						
合計	1,103	704	399																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 313百万円 1年超 425百万円 合計 738百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 258百万円 減価償却費相当額 258百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額要によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 248百万円 1年超 183百万円 合計 431百万円 同左 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 292百万円 減価償却費相当額 292百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）																								
(貸主側)	(貸主側)																								
① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>633</td><td>345</td><td>287</td></tr><tr><td>合計</td><td>633</td><td>345</td><td>287</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具及び備品	633	345	287	合計	633	345	287	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>624</td><td>345</td><td>278</td></tr><tr><td>合計</td><td>624</td><td>345</td><td>278</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具及び備品	624	345	278	合計	624	345	278
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
工具、器具及び備品	633	345	287																						
合計	633	345	287																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
工具、器具及び備品	624	345	278																						
合計	624	345	278																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 182百万円	1年内 166百万円																								
1年超 283百万円	1年超 238百万円																								
合計 465百万円	合計 405百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																								
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は58百万円（うち1年以内28百万円）であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は33百万円（うち1年以内13百万円）であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。																								
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																								
受取リース料 194百万円	受取リース料 197百万円																								
減価償却費 96百万円	減価償却費 96百万円																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	575	908	333	608	1,051	443
	(2)債券						
	その他	65	69	3	61	70	9
	小計	640	978	337	669	1,122	452
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	549	511	△37	498	402	△95
	(2)債券						
	その他	—	—	—	65	64	△0
	(3)その他	126	110	△16	65	52	△12
	小計	675	621	△54	630	520	△109
合計		1,316	1,600	283	1,299	1,642	342

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 20 百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売却額(百万円)	54	—
売却益の合計額(百万円)	—	—
売却損の合計額(百万円)	0	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	411	448

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)				当連結会計年度 (平成22年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
その他	—	—	—	100	—	—	—	100
合計	—	—	—	100	—	—	—	100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減するために先物為替予約取引を行っており、また金利関連では、借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しておりその概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (6)に記載のとおりであります。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替変動によるリスクをヘッジすることを目的として、外貨建資産および負債ならびに成約高の範囲内で先物為替予約取引を利用しております。また、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている先物為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社担当取締役がデリバティブ取組方針を決定し、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行っております。 また、経理担当部署は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、定期的に金融機関から取り寄せた資料と照合しております。	(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では、外貨建資産・負債及び借入金に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減するために先物為替予約取引及び金利通貨スワップを行っており、また金利関連では、借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しておりその概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (5)に記載のとおりであります。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替変動によるリスクをヘッジすることを目的として、外貨建資産および負債ならびに成約高の範囲内で先物為替予約取引及び金利通貨スワップを利用しております。また、借入金残高の範囲内で金利通貨スワップ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 (平成21年2月28日現在) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△23,126百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産残高</td><td>11,181百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△11,945百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,910百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>5,252百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△2,023百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>△6,805百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△6,809百万円</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>626百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>474百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△607百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td><td>272百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td><td>627百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td><td>△309百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td><td>1,085百万円</td></tr> </table> (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>5.0%</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)</td></tr> </table>	退職給付債務	△23,126百万円	年金資産残高	11,181百万円	未積立退職給付債務	△11,945百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,910百万円	未認識数理計算上の差異	5,252百万円	未認識過去勤務債務	△2,023百万円	小計	△6,805百万円	前払年金費用	4百万円	退職給付引当金	△6,809百万円	勤務費用	626百万円	利息費用	474百万円	期待運用収益	△607百万円	会計基準変更時差異費用処理額	272百万円	数理計算上の差異費用処理額	627百万円	過去勤務債務費用処理額	△309百万円	退職給付費用合計	1,085百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	5.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 (平成22年2月28日現在) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△22,023百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産残高</td><td>11,086百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△10,937百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,637百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>4,458百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△1,527百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>△6,367百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△3百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△6,364百万円</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>698百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>466百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△214百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td><td>272百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td><td>814百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td><td>△289百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td><td>1,747百万円</td></tr> </table> (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)</td></tr> </table>	退職給付債務	△22,023百万円	年金資産残高	11,086百万円	未積立退職給付債務	△10,937百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,637百万円	未認識数理計算上の差異	4,458百万円	未認識過去勤務債務	△1,527百万円	小計	△6,367百万円	前払年金費用	△3百万円	退職給付引当金	△6,364百万円	勤務費用	698百万円	利息費用	466百万円	期待運用収益	△214百万円	会計基準変更時差異費用処理額	272百万円	数理計算上の差異費用処理額	814百万円	過去勤務債務費用処理額	△289百万円	退職給付費用合計	1,747百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)
退職給付債務	△23,126百万円																																																																																								
年金資産残高	11,181百万円																																																																																								
未積立退職給付債務	△11,945百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	1,910百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	5,252百万円																																																																																								
未認識過去勤務債務	△2,023百万円																																																																																								
小計	△6,805百万円																																																																																								
前払年金費用	4百万円																																																																																								
退職給付引当金	△6,809百万円																																																																																								
勤務費用	626百万円																																																																																								
利息費用	474百万円																																																																																								
期待運用収益	△607百万円																																																																																								
会計基準変更時差異費用処理額	272百万円																																																																																								
数理計算上の差異費用処理額	627百万円																																																																																								
過去勤務債務費用処理額	△309百万円																																																																																								
退職給付費用合計	1,085百万円																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	5.0%																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)																																																																																								
退職給付債務	△22,023百万円																																																																																								
年金資産残高	11,086百万円																																																																																								
未積立退職給付債務	△10,937百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	1,637百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	4,458百万円																																																																																								
未認識過去勤務債務	△1,527百万円																																																																																								
小計	△6,367百万円																																																																																								
前払年金費用	△3百万円																																																																																								
退職給付引当金	△6,364百万円																																																																																								
勤務費用	698百万円																																																																																								
利息費用	466百万円																																																																																								
期待運用収益	△214百万円																																																																																								
会計基準変更時差異費用処理額	272百万円																																																																																								
数理計算上の差異費用処理額	814百万円																																																																																								
過去勤務債務費用処理額	△289百万円																																																																																								
退職給付費用合計	1,747百万円																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未実現利益消去		未実現利益消去
	退職給付引当金		退職給付引当金
	長期未払金		長期未払金
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	製品保証引当金		製品保証引当金
	棚卸資産評価損		繰越欠損金
	投資有価証券評価損		棚卸資産評価損
	減損損失		投資有価証券評価損
	その他		減損損失
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
			繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	海外現法における税務上の早期償却等		海外現法における税務上の早期償却等
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	在外子会社の留保利益金		在外子会社の留保利益金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	海外連結子会社の税率差異		海外連結子会社の税率差異
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	受取配当金連結消去に伴う影響額		受取配当金連結消去に伴う影響額
	試験研究費等税額控除		評価性引当額
	外国税額控除		在外子会社の留保利益金
	評価性引当額		その他
	在外子会社の留保利益金		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	64,937	9,485	13,162	—	87,585	—	87,585
(2)セグメント間の 内部売上高	18,787	298	733	2,367	22,187	(22,187)	—
計	83,724	9,783	13,896	2,367	109,772	(22,187)	87,585
営業費用	80,787	9,353	12,232	2,330	104,703	(21,662)	83,041
営業利益	2,937	429	1,664	37	5,068	(524)	4,544
II 資産	76,802	10,371	12,580	1,356	101,110	(15,616)	85,494

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……中国

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	64,398	7,999	12,672	—	85,070	—	85,070
(2)セグメント間の 内部売上高	10,652	1,298	788	1,974	14,714	(14,714)	—
計	75,051	9,297	13,460	1,974	99,784	(14,714)	85,070
営業費用	74,617	9,045	13,148	2,041	98,853	(14,942)	83,911
営業利益又は営業損 失(△)	434	252	311	△67	930	228	1,159
II 資産	68,901	7,036	12,977	1,193	90,109	(12,807)	77,301

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……アメリカ合衆国
 (2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ
 (3) アジア……中国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度の「北米」の売上高が 640 百万円、営業利益が 10 百万円それぞれ増加し、「欧州」の売上高が 297 百万円、営業利益が 6 百万円それぞれ減少し、「アジア」の売上高が 29 百万円、営業損失が 1 百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	9,796	17,390	22,752	3,674	53,613
II 連結売上高 (百万円)					87,585
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	11.2	19.8	26.0	4.2	61.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ
 (3) アジア……中国、シンガポール、韓国、台湾
 (4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	8,316	15,829	20,831	2,966	47,943
II 連結売上高 (百万円)					85,070
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	9.8	18.6	24.5	3.5	56.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ
 (3) アジア……中国、シンガポール、韓国、台湾
 (4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度の「北米」の売上高が613百万円増加、「欧州」の売上高が277百万円減少、「アジア」の売上高が6百万円減少、「その他の地域」の売上高が1百万円増加しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

eRide, INC.

事業の内容

GPSに関する半導体及びソフトウェアの開発、設計及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社のGPSの高感度技術、LSI設計技術及び保有特許をより効果的に活かし、当社のGPS基本要素技術と融合させることで、GPS事業の一層の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年2月28日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

80.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

連結決算日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	631百万円
--------	--------

株式取得に直接要した支出	64百万円
--------------	-------

取得原価	696百万円
------	--------

なお、当社は上記の他に借入金884百万円の支払を肩代わりしております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	442百万円
------	--------

固定資産	291百万円
------	--------

資産合計	734百万円
------	--------

流動負債	661百万円
------	--------

固定負債	945百万円
------	--------

負債合計	1,606百万円
------	----------

5. 取得原価のうち研究開発費に配分される費用処理された金額及びその科目名

研究開発費	1,568百万円
-------	----------

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,174.65円	1株当たり純資産額 1,068.43円
1株当たり当期純利益金額 39.02円	1株当たり当期純損失金額 101.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	37,486	34,125
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,057	33,704
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連 結会計年度の純資産額との差額(百万円)	428	420
(うち少数株主持分)(百万円)	(428)	(420)
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	346,943	348,221
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(株)	31,547,611	31,546,333

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,231	△3,210
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,231	△3,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,548,658	31,547,213

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
平成21年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成21年法律13号)が公布され、平成21年4月1日以降に開始する連結会計年度において外国子会社配当益金不算入制度が導入されることになりました。これに伴い、翌連結会計年度において繰延税金負債の一部315百万円の取崩しを見込んでおります。	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,666	6,920
受取手形	※2, ※6 2,845	※2, ※6 3,029
売掛金	※2 19,563	※2 17,321
商品	114	—
製品	10,263	—
商品及び製品	—	7,495
原材料	5,242	—
仕掛品	2,734	2,594
貯蔵品	21	—
原材料及び貯蔵品	—	5,194
前渡金	168	193
繰延税金資産	2,089	—
短期貸付金	※2 858	※2 600
未収入金	※2 863	※2 796
未収消費税等	1,627	887
その他	56	676
貸倒引当金	△230	△507
流動資産合計	50,884	45,203
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,249	2,078
構築物（純額）	158	149
機械及び装置（純額）	385	424
車両運搬具（純額）	9	5
工具、器具及び備品（純額）	806	679
土地	3,017	4,041
建設仮勘定	37	63
有形固定資産合計	※1 6,663	※1 7,441
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	824	739
電話加入権	9	11
その他	9	6
無形固定資産合計	859	773

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,666	1,767
関係会社株式	2,685	2,643
出資金	58	20
関係会社出資金	1,129	881
従業員に対する長期貸付金	20	12
関係会社長期貸付金	288	281
破産更生債権等	271	269
長期前払費用	286	226
繰延税金資産	3,417	2,697
団体生命保険金	1,297	1,103
差入保証金	333	317
その他	550	49
貸倒引当金	△323	△323
投資その他の資産合計	11,682	9,948
固定資産合計	19,204	18,164
資産合計	70,089	63,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3, ※6 2,054	※3, ※6 1,622
買掛金	※3 15,100	※3 11,836
短期借入金	※3 8,352	※3 6,355
1年内返済予定の長期借入金	—	400
未払金	2,132	1,663
未払法人税等	761	35
未払費用	321	347
前受金	482	826
預り金	256	206
賞与引当金	1,106	919
製品保証引当金	2,209	1,784
その他	564	444
流動負債合計	33,341	26,442
固定負債		
社債	78	—
長期借入金	2,400	6,000
長期未払金	519	519
退職給付引当金	6,612	6,202
関係会社事業損失引当金	423	423
その他	84	158
固定負債合計	10,118	13,304
負債合計	43,460	39,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金	10,073	10,073
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金	7,290	7,290
繰越利益剰余金	1,142	△1,879
利益剰余金合計	9,050	6,028
自己株式	△178	△178
株主資本合計	26,481	23,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	161
評価・換算差額等合計	147	161
純資産合計	26,628	23,620
負債純資産合計	70,089	63,368

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	※1, ※2 75,689	※1, ※2 68,618
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,480	10,378
当期製品製造原価	52,872	44,452
当期商品仕入高	6,520	4,862
合計	65,873	59,692
商品及び製品期末たな卸高	10,378	7,495
売上原価合計	55,495	52,197
売上総利益	20,194	16,421
販売費及び一般管理費		
販売手数料	309	394
広告宣伝費	181	101
交際費	225	137
荷造運搬費	975	765
貸倒引当金繰入額	334	272
役員報酬	414	355
給料	2,880	3,015
従業員賞与	673	677
法定福利費	554	549
賞与引当金繰入額	463	386
退職給付費用	471	762
旅費及び通信費	580	485
支払手数料	1,872	1,419
租税公課	218	236
研究開発費	※3 4,508	※3 5,307
賃借料	976	953
減価償却費	300	327
その他	614	650
販売費及び一般管理費合計	16,557	16,799
営業利益又は営業損失(△)	3,636	△377
営業外収益		
受取利息	※4 42	※4 38
有価証券利息	0	0
受取配当金	※4 731	※4 619
受取賃貸料	※4 83	※4 45
保険解約返戻金	96	126
雑収入	242	198
営業外収益合計	1,197	1,029
営業外費用		
支払利息	136	137
手形売却損	25	14
たな卸資産廃棄損	431	—
固定資産除却損	14	133
為替差損	344	207
雑損失	63	61
営業外費用合計	1,016	554
経常利益	3,817	96

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
過年度特許料戻入額	445	—
貸倒引当金戻入額	21	17
ゴルフ会員権売却益	0	—
固定資産売却益	40	2
製品保証引当金戻入額	—	378
関係会社清算益	—	132
その他	0	1
特別利益合計	508	531
特別損失		
投資有価証券評価損	42	20
関係会社株式評価損	※5 816	—
関係会社貸倒損失	※5 884	—
関係会社事業損失引当金繰入額	※5 423	—
固定資産売却損	0	0
減損損失	※6 488	※5 334
その他	—	36
特別損失合計	2,656	392
税引前当期純利益	1,669	236
法人税、住民税及び事業税	1,370	37
法人税等調整額	△183	2,811
法人税等合計	1,187	2,848
当期純利益又は当期純損失 (△)	481	△2,612

製造原価明細書

		第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		第59期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		44,932	78.1	38,831	78.0
II 労務費	※1	7,430	12.9	7,693	15.5
III 経費	※2	5,194	9.0	3,246	6.5
当期総製造費用		57,557	100.0	49,771	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,168		2,734	
合計		60,726		52,506	
他勘定振替高	※3	5,119		5,459	
期末仕掛品たな卸高		2,734		2,594	
当期製品製造原価		52,872		44,452	

(注)

項目	第58期	第59期
原価計算の方法	総合原価計算 (一部個別原価計算)	同左

※1 引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	第58期	第59期
賞与引当金繰入額	642百万円	532百万円

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第58期	第59期
減価償却費	906百万円	876百万円
支払手数料	1,570百万円	1,237百万円
賃借料	295百万円	294百万円
旅費交通費	246百万円	170百万円
水道光熱費	77百万円	69百万円
製品保証引当金繰入額	1,600百万円	△46百万円

※3 内訳は次のとおりであります。

項目	第58期	第59期
研究開発費	4,505百万円	5,307百万円
固定資産	210百万円	101百万円
たな卸資産廃棄損	289百万円	－百万円
その他	113百万円	50百万円
合計	5,119百万円	5,459百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,534	7,534
当期末残高	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,073	10,073
当期末残高	10,073	10,073
その他資本剰余金		
前期末残高	—	1
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	10,073	10,074
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	617	617
当期末残高	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,290	7,290
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	7,290	7,290
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,133	1,142
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△410
別途積立金の積立	△1,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	481	△2,612
当期変動額合計	△991	△3,022
当期末残高	1,142	△1,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,041	9,050
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△410
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	481	△2,612
当期変動額合計	8	△3,022
当期末残高	9,050	6,028
自己株式		
前期末残高	△173	△178
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△178	△178
株主資本合計		
前期末残高	26,475	26,481
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△410
当期純利益又は当期純損失 (△)	481	△2,612
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	5	△3,022
当期末残高	26,481	23,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	678	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△531	14
当期変動額合計	△531	14
当期末残高	147	161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	678	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△531	14
当期変動額合計	△531	14
当期末残高	147	161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	27,154	26,628
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△410
当期純利益又は当期純損失 (△)	481	△2,612
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△531	14
当期変動額合計	△525	△3,008
当期末残高	26,628	23,620

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第58期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第59期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第58期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第59期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法(一部個別法)による原価法 原材料 総平均法(一部先入先出法)による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法(一部個別法)による原価法 原材料 総平均法(一部先入先出法)による原価法 貯蔵品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより営業利益、経常利	有形固定資産 同左 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

項目	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第59期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。 製品保証引当金 当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左 退職給付引当金 同左 関係会社事業損失引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第59期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
7 ヘッジ会計の方法	借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規定等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。	借入金に対し金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため金利通貨スワップ取引を行い、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。金利通貨スワップは社内規定等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方式 同左

会計方針の変更

第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第59期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
——— ———	（「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 （「リース取引に関する会計基準」の適用） 当事業年度から、当社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

表示方法の変更

第58期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	第59期 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
	(貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「原材料」として掲記していたもの及び「その他」に含めて掲記しておりました「貯蔵品」は、当事業年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,378百万円、2,734百万円、5,368百万円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

第58期 (平成21年2月28日)	第59期 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,926百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,162百万円
※2・3 関係会社に対する資産及び債務 受取手形 6百万円 売掛金 8,410百万円 短期貸付金 858百万円 未収入金 733百万円 支払手形及び買掛金 616百万円 短期借入金 1,352百万円	※2・3 関係会社に対する資産及び債務 受取手形 5百万円 売掛金 5,395百万円 短期貸付金 600百万円 未収入金 748百万円 支払手形及び買掛金 268百万円 短期借入金 1,355百万円
4 偶発債務 当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証 175百万円 子会社（フルノライフベスト(株)）のリース取引に係る保証 132百万円 子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル(株)）のリース取引に係る保証 16百万円 子会社支払債務に係る保証 62百万円 子会社の契約履行保証に係る保証 34百万円 子会社の借入(古野香港有限公司他)に係る保証 405百万円	4 偶発債務 当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証 164百万円 子会社（フルノライフベスト(株)）のリース取引に係る保証 95百万円 子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル(株)）のリース取引に係る保証 10百万円 子会社支払債務に係る保証 81百万円 子会社の契約履行保証に係る保証 19百万円 子会社の借入(古野香港有限公司他)に係る保証 370百万円 子会社事務所に係る家賃保証 53百万円
5 手形割引及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 1,061百万円	5 手形割引及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 1,324百万円
※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 503百万円 支払手形 36百万円	※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 352百万円 支払手形 19百万円
7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 3,000百万円	7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)				第59期 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)			
※ 1 売上高は製品売上高と商品売上高とを区分することは困難なため、合算して表示しております。				同左			
※ 2 関係会社への売上高 23,106百万円				※ 2 関係会社への売上高 14,310百万円			
※ 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,508百万円				※ 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,307百万円			
※ 4 関係会社との取引 受取利息 21百万円 受取配当金 687百万円 賃貸料収入 82百万円				※ 4 関係会社との取引 受取利息 30百万円 受取配当金 580百万円 賃貸料収入 47百万円			
※ 5 関係会社株式評価損のうち696百万円、関係会社貸倒損失及び関係会社事業損失引当金繰入額については、eRide, INC. の買収に伴う費用であります。				――			
※ 6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。				※ 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	43	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	3
		構築物	1			機械及び装置	29
		機械及び装置	28			工具、器具及び備品	137
		工具、器具及び備品	214			ソフトウェア	32
		ソフトウェア	113			長期前払費用	131
		長期前払費用	3			合計	334
無線・通信装置の製造設備	東京都八王子市	建物	83				
		構築物	0				
合計			488				
当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。				当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。			
グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（404百万円）として特別損失に計上しております。				産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
また、無線・通信装置の製造設備については、子会社の事業活動停止が決定しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（83百万円）として特別損失に計上しております				なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。			
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	344,494	7,331	4,882	346,943

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

第59期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	346,943	1,609	331	348,221

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	355	232	—	123	機械及び装置	306	239	—	66
工具、器具及び備品	810	312	—	497	工具、器具及び備品	689	397	—	291
ソフトウェア	40	27	—	12	ソフトウェア	25	16	—	9
合計	1,206	573	—	633	合計	1,021	653	—	367
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 273百万円					1年内 221百万円				
1年超 360百万円					1年超 146百万円				
合計 633百万円					合計 367百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 230百万円					支払リース料 276百万円				
減価償却費相当額 230百万円					減価償却費相当額 276百万円				

(有価証券関係)

第58期(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第59期(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第58期 (平成21年2月28日)		第59期 (平成22年2月28日)	
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
流動資産		流動資産	
退職給付引当金	2,686百万円	退職給付引当金	2,520百万円
長期未払金	211百万円	長期未払金	211百万円
賞与引当金	449百万円	賞与引当金	373百万円
貸倒引当金	196百万円	貸倒引当金	308百万円
関係会社貸倒損失	359百万円	棚卸資産評価損	591百万円
棚卸資産評価損	515百万円	投資有価証券評価損	52百万円
投資有価証券評価損	41百万円	関係会社株式評価損	824百万円
関係会社株式評価損	824百万円	減損損失	291百万円
減損損失	343百万円	製品保証引当金	725百万円
製品保証引当金	897百万円	ソフトウェア開発費	211百万円
その他	661百万円	関係会社貸倒損失	359百万円
繰延税金資産小計	7,188百万円	関係会社事業損失引当金	172百万円
評価性引当額	1,570百万円	繰越欠損金	353百万円
繰延税金資産合計	5,617百万円	その他	343百万円
繰延税金負債		繰延税金資産小計	7,337百万円
その他有価証券評価差額金	109百万円	評価性引当額	4,531百万円
繰延税金負債合計	109百万円	繰延税金資産合計	2,806百万円
繰延税金資産の純額	5,507百万円	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	108百万円
		繰延税金負債合計	108百万円
		繰延税金資産の純額	2,697百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	28.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△64.9%
住民税等均等割額	1.0%	住民税等均等割額	9.3%
試験研究費等税額控除	△12.5%	評価性引当額	1,207.7%
外国税額控除	△4.8%	その他	△17.4%
評価性引当額	43.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,204.0%
その他	3.9%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%		

(1株当たり情報)

第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		第59期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	844.08円	1株当たり純資産額	748.75円
1株当たり当期純利益金額	15.27円	1株当たり当期純損失金額	82.80円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	潜在株式がないた め、記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損 失であり、また、潜在 株式がないため、記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第58期 (平成21年2月28日)	第59期 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,628	23,620
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,628	23,620
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	346,943	348,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	31,547,611	31,546,333

2 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第59期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	481	△2,612
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	481	△2,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,548,658	31,547,213

(重要な後発事象)

第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第59期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	—

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

新任監査役候補

監査役 小美野 廣行

(現 公認会計士、関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授)

※ 1. 小美野廣行氏は、社外監査役の候補者であります。

2. 就任は、平成22年5月26日付の予定であります。

新任監査役候補の略歴

氏 名	小美野 廣行 (こみの ひろゆき)		
生年月日	昭和23年7月18日	満61歳	
出身地	東京都		
経 歴	昭和46年 3月	一橋大学商学部卒業	
	昭和46年 4月	帝人株式会社入社	
	平成 8年 1月	公認会計士登録	
	平成11年 9月	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社常勤監査役	
	平成13年 6月	同社上席執行役員財務室コントローリング部統括部長	
	平成14年 7月	エスエス製薬株式会社代表取締役専務取締役 財務経理本部長	
	平成19年11月	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 代表取締役財務本部長兼最高財務責任者	
	平成22年 4月	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授(現任) 現在に至る	

(2) その他
生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	38,988	△34.2
産業用電子機器部門	20,291	15.6
合計	59,279	△22.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	6,499	7.1
産業用電子機器部門	1,521	△9.5
合計	8,021	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	—	—	—	—
産業用電子機器部門	1,699	5.4	1,582	7.9
合計	1,699	5.4	1,582	7.9

(注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	62,598	△9.0
産業用電子機器部門	22,471	19.7
合計	85,070	△2.9

(注) 1 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海機器 29,774百万円
漁労機器 6,624百万円
無線・通信装置 9,963百万円
その他 16,237百万円

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。